

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	25
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

十六 T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019年3月27日（東海財務局長（金商）第188号）

3. 沿革及び経営の組織

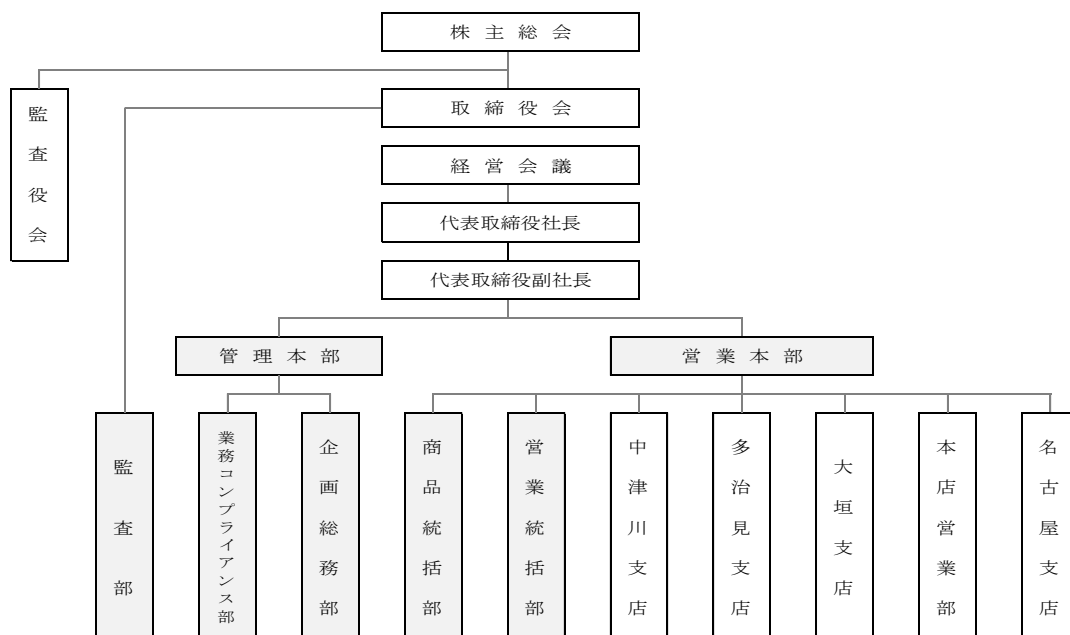
(1) 会社の沿革

(2023年3月31日現在)

年 月	沿 革
2018年4月	会社設立（資本金 50 百万円）
2019年3月	金融商品取引業者として登録
2019年5月	日本証券業協会へ加入
2019年6月	資本金を 30 億円に増資 東海東京証券株式会社より岐阜支店、大垣支店、多治見支店、多治見支店中津川営業所を分割承継し、営業開始
2020年4月	本店営業部名古屋営業所開設
2022年4月	本店営業部名古屋営業所を名古屋支店に昇格

(2) 経営の組織

※本社部門を網掛しております。(2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数	割合
1. 株式会社十六フィナンシャルグループ	株 5,400	% 60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	3,600	40.00
計 2 名	9,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2023 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太田 裕之	有	常勤
代表取締役副社長	宮澤 伸光	有	常勤
取締役	池田 直樹	無	非常勤
取締役	今頭 育仁	無	非常勤
常勤監査役	金森 秀光	無	常勤
監査役	佐々木彰憲 (注1)	無	非常勤
監査役	太田香代子 (注1)	無	非常勤

(注1) 佐々木彰憲氏、太田香代子氏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注2) 2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 27 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
鈴木 真司	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）
服部 麻紀	業務コンプライアンス部長
額額 雄一	監査部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

業務の種別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 8 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町七丁目 12 番地
本店営業部	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町九丁目 27 番地
大 垣 支 店	〒503-0901 岐阜県大垣市高屋町一丁目 26 番地
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町三丁目 101 番地の 1
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町二丁目 4 番 6 号
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

- 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に規定する顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表のとおり業務の種別毎に苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

(2023 年 3 月 31 日現在)

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置

<p>特定投資助言・代理業務</p>	<p>[苦情処理措置] 業務運営体制及び社内規則を整備する措置</p> <p>[紛争解決措置] 岐阜県弁護士会示談あっせんセンターと協定書を締結する措置</p>
--------------------	--

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2019年5月8日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2019年3月27日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。また、米国においてFRBが歴史的なペースで利上げを行ったことから、金利が急上昇し、米国株式市場が調整を余儀なくされるなど、外部要因によって株式市況が大きく変動しやすい環境が続きました。一方、4月に27,000円台だった日経平均株価は、年度内を通じて25,000円から29,000円超の範囲の動きに終始しました。2022年8月に一時29,200円台の高値を付けた後、9月末にかけて、米国の消費者物価指数の高止まりやゼロコロナ政策を継続する中国の景気懸念などがあり、25,000円台まで調整した後、一旦、緩やかに28,000円台まで上昇しましたが、2022年12月には日銀の政策修正の影響により年末には25,000円台まで下落しました。その後は年度末にかけてインフレの減速と米国の利上げ局面が終盤に入ったことを受け、28,000円台まで緩やかに上昇する展開となりました。

このように経済環境が大きく変化し、株価が激しく変動する中において、引き続き当社は銀行との連携強化に努め、紹介顧客による新規口座開設と新規資金導入による預り資産の積み上げを図りました。また、2022年10月より販売態勢整備のために仕組債の勧誘販売を順次停止し、これに替わる商品ラインナップの見直しを図ったことにより、一時的に営業収益が低下し、当事業年度の純営業収益は2,916百万円（前期比14%減少）、販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は569百万円（同44%減少）となり、当期純利益は384百万円（同45%減少）となりました。一方、預り資産額は期末にかけて市況が上昇したこともあり、前期末を106億円上回る1,976億円となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は1,687,328千円で、内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は49,698千株、委託売買金額は106,925百万円となり、この結果、委託手数料は763,024千円となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は投資信託や仕組債の取扱いにより、全体で660,887千円となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は176,116千円となり、その他の受入手数料全体では263,417千円となりました。

なお、受入手数料の商品別内訳は、次表のとおりであります。

期 別 区 分	第 3 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		第 4 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		第 5 期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
		構成比		構成比		構成比
株 券	千円 623,383	% 37.2	千円 602,652	% 32.5	千円 753,888	% 44.7
債 券	千円 416,096	% 24.9	千円 537,496	% 28.9	千円 201,176	% 11.9
受益証券	千円 576,742	% 34.4	千円 614,497	% 33.1	千円 646,460	% 38.3
そ の 他	千円 58,405	% 3.5	千円 101,818	% 5.5	千円 85,803	% 5.1
合 計	千円 1,674,628	% 100.0	千円 1,856,464	% 100.0	千円 1,687,328	% 100.0

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は1,228,378千円の収益を計上しました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 3 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		第 4 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		第 5 期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
		構成比		構成比		構成比
株券等トレー ディング損益	千円 474,422	% 36.8	千円 509,403	% 33.2	千円 309,037	% 25.1
債券等トレー ディング損益	千円 784,054	% 60.8	千円 979,075	% 63.8	千円 896,444	% 73.0
その他のトレ ーディング損 益	千円 30,910	% 2.4	千円 46,615	% 3.0	千円 22,895	% 1.9
合 計	千円 1,289,387	% 100.0	千円 1,535,094	% 100.0	千円 1,228,378	% 100.0

(金融収支)

当事業年度の金融収益は2,701千円となりました。金融費用は1,542千円となり、差引の金融収支は1,159千円の利益を計上いたしました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は2,347,026千円となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払手数料等の取引関係費543,779千円、人件費988,933千円、不動産関係費147,266千円、事務費512,260千円、減価償却費77,598千円であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は151千円となりました。また、営業外費用は129千円となりました。

(特別損益)

当事業年度の特別損失は2,955千円となりましたが、金融商品取引責任準備金繰入であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	9,000株	9,000株	9,000株
営業収益	2,968	3,396	2,918
(受入手数料)	1,674	1,856	1,687
((委託手数料))	629	613	763
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	842	970	660
((その他の受入手数料))	202	272	263
((投資信託代行手数料))	116	156	166
((ラップ関係収益))	43	91	79
(トレーディング損益)	1,289	1,535	1,228
((株券等))	474	509	309
((債券等))	784	979	896
((その他))	30	46	22
純営業収益	2,965	3,393	2,916
経常損益	787	1,020	569
当期純損益	569	698	384

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	63,666	68,296	40,897
委託	93,826	97,919	106,925
計	157,492	166,215	147,822

(注1) 上場不動産投信、外国株式を含む

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株・百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	266	—	—
		金額	—	—	—	363	—	—
	国債証券	—	/	/	661	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	161	14,409	—	—
	受益証券	/	/	/	101,404	—	2,220	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	293	—	—
		金額	—	—	—	386	—	—
	国債証券	—	/	/	24	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	447	17,977	—	—
	受益証券	/	/	/	108,915	—	5,140	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2023 年 3 月 期	株券	株数	—	—	—	80	—	—
		金額	—	—	—	139	—	—
	国債証券	—	/	/	6	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	793	7,324	—	—
	受益証券	/	/	/	93,999	—	120	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
保険業法第2条第26項に規定する 保険募集に係る業務の手数料	2	1	0
金融商品取引法第35条第2項第7 号に規定する顧客に対し他の事業 者の紹介を行う業務の手数料	5	7	6

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	949.9	961.2	1,021.8
固定化されていない自己資本 (A)	5,606	6,339	6,774
リスク相当額 (B)	590	659	662
市場リスク相当額	6	10	5
取引先リスク相当額	82	72	85
基礎的リスク相当額	501	576	571
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	116	127	128
(うち外務員)	113	123	126

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	第 4 期 2022年3月31日現在	第 5 期 2023年3月31日現在
流 動 資 産	11,868,077	11,895,016
現 金 ・ 預 金	6,701,705	6,973,199
預 託 金	4,600,300	4,300,379
約 定 見 返 勘 定	167,874	247,180
信 用 取 引 資 産	194,663	166,916
信用取引貸付金	194,663	166,916
信用取引借証券担保金	-	-
短 期 差 入 保 証 金	150,000	150,000
前 払 費 用	13,241	13,443
未 収 入 金	3,532	3,960
未 収 収 益	36,760	39,935
固 定 資 産	385,206	337,310
有 形 固 定 資 産	173,115	170,556
建 物	79,265	75,375
器 具 備 品	27,850	29,181
土 地	65,999	65,999
リ ー ス 資 産	-	-
無 形 固 定 資 産	115,512	83,483
ソ フ ト ウ ェ ア	113,968	82,054
電 話 加 入 権 等	1,304	1,304
その他の無形固定資産	239	124
投 資 そ の 他 の 資 産	96,578	83,270
長 期 差 入 保 証 金	41,188	41,170
長 期 前 払 費 用	896	503
繰 延 税 金 資 産	54,502	41,604
貸 倒 引 当 金	△9	△8
資 産 合 計	12,253,284	12,232,326

(単位：千円)

負債の部		
科目	第4期 2022年3月31日現在	第5期 2023年3月31日現在
流動負債	5,514,987	5,106,795
信用取引負債	194,663	166,916
信用取引借入金	194,663	166,916
信用取引貸証券受入金	-	-
預り金	4,794,474	4,668,414
受入保証金	18,734	26,163
未払金	35,668	2,269
未払費用	95,473	92,888
未払法人税等	245,016	26,743
賞与引当金	124,156	117,000
役員賞与引当金	6,800	6,400
リース債務	-	-
固定負債	565	565
長期未払金	565	565
特別法上の準備金	8,409	11,365
金融商品取引責任準備金	8,409	11,365
負債合計	5,523,962	5,118,725
純資産の部		
株主資本	6,729,322	7,113,600
資本金	3,000,003	3,000,003
資本剰余金	2,705,082	2,705,082
資本準備金	2,565,995	2,565,995
その他の資本剰余金	139,087	139,087
利益剰余金	1,024,236	1,408,514
その他利益剰余金	1,024,236	1,408,514
繰越利益剰余金	1,024,236	1,408,514
純資産合計	6,729,322	7,113,600
負債・純資産合計	12,253,284	12,232,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 4 期 自 平成2021年4月1日 至 平成2022年3月31日	第 5 期 自 平成2022年4月1日 至 平成2023年3月31日
営業収益	3,396,108	2,918,408
受入手数料	1,856,464	1,687,328
委託手数料	613,355	763,024
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	970,874	660,887
その他の受入手数料	272,234	263,417
トレーディング損益	1,535,094	1,228,378
金融収益	4,549	2,701
金融費用	2,693	1,542
純営業収益	3,393,414	2,916,866
販売費・一般管理費	2,373,014	2,347,026
取引関係費	620,928	543,779
人件費	956,217	988,933
不動産関係費	142,491	147,266
事務費	504,996	512,260
減価償却費	69,213	77,598
租税公課	60,237	53,348
その他	18,930	23,839
営業損益	1,020,400	569,839
営業外収益	69	151
営業外費用	14	129
経常損益	1,020,454	569,860
特別損失	3,375	2,955
固定資産除去損	—	—
金融商品取引責任準備金繰入	3,375	2,955
税引前当期純損益	1,017,079	566,905
法人税、住民税及び事業税	325,361	169,728
法人税等調整額	△7,264	12,897
当期純損益	698,982	384,278

(3) 株主資本等変動計算書

第4期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	325,253	325,253	6,030,339	6,030,339
当 期 中 の 変 動 額								
新 株 の 発 行								
吸収分割による増加								
当 期 純 損 失					698,982	698,982	698,982	698,982
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	698,982	698,982	698,982	698,982
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	1,024,236	1,024,236	6,729,322	6,729,322

第5期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	1,024,236	1,024,236	6,729,322	6,729,322
当 期 中 の 変 動 額								
新 株 の 発 行								
吸収分割による増加								
当 期 純 損 失					384,278	384,278	384,278	384,278
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	384,278	384,278	384,278	384,278
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	1,408,514	1,408,514	7,113,600	7,113,600

(4) 注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)、並びに同規則第118条第1項に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物「(2019年6月3日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>[追加情報]</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、2021年11月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました565千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>[追加情報]</p> <p>— (削除)</p>

<p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>金融商品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p>	<p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>5. その他計算書類作成のための重要な事項</p> <p>関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続</p> <p>貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。</p>	<p>5. その他計算書類作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

[会計方法の変更に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
<p>1. 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>2. 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。</p>	<p>—</p>

[収益認識に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
<p>収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「[重要な会計方針に係る事項に関する注記]</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。</p>	<p>収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

第4期(2022年3月期)	第5期(2023年3月期)												
<p>1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 178,159千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 178,159千円 受入保証金代用有価証券 402,367千円</p>	<p>1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 156,702千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 156,702千円 受入保証金代用有価証券 277,705千円</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">245,342千円</td> </tr> </table>	建物	150,052千円	器具備品	95,290千円	計	245,342千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">268,810千円</td> </tr> </table>	建物	157,958千円	器具備品	110,852千円	計	268,810千円
建物	150,052千円												
器具備品	95,290千円												
計	245,342千円												
建物	157,958千円												
器具備品	110,852千円												
計	268,810千円												
<p>3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期金銭債務 565千円</p>	<p>3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>												

[損益計算書に関する注記]

第4期(2022年3月期)	第5期(2023年3月期)
<p>関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費・一般管理費 454,736千円</p>	<p>関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費・一般管理費 465,027千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第4期(2022年3月期)	第5期(2023年3月期)
<p>1. 当事業年度末における発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,000株</p>	<p>1. 当事業年度末における発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
<p>2. 当事業年度中の配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	<p>2. 当事業年度中の配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

[税効果会計に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
繰延税金資産の主な原因別の内訳	繰延税金資産の主な原因別の内訳
賞与引当金 37,147千円	賞与引当金 35,006千円
未払事業税 15,471千円	未払事業税 6,057千円
その他 6,558千円	その他 6,563千円
繰延税金資産小計 59,176千円	繰延税金資産小計 47,626千円
評価性引当額 △4,673千円	評価性引当額 △6,021千円
繰延税金資産合計 54,502千円	繰延税金資産合計 41,604千円

[金融商品に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。	1. 金融商品の状況に関する事項 同左
2. 金融商品の時価等に関する事項 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金及び受入保証金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	2. 金融商品の時価等に関する事項 同左

[関連当事者との取引に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)																																
1. 親会社及び法人主要株主等 (単位:千円)	1. 親会社及び法人主要株主等 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社</td> <td>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</td> <td>直接40%</td> <td>役員の受入れ 出向社員の受入れ</td> <td>人件費の支払(注1)</td> <td>448,411</td> <td>未払費用 賞与引当金</td> <td>2,354 48,294</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	448,411	未払費用 賞与引当金	2,354 48,294	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社</td> <td>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</td> <td>直接40%</td> <td>役員の受入れ 出向社員の受入れ</td> <td>人件費の支払(注1)</td> <td>450,146</td> <td>未払費用 賞与引当金 役員賞与引当金</td> <td>2,278 44,619 2,100</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	450,146	未払費用 賞与引当金 役員賞与引当金	2,278 44,619 2,100
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																										
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	448,411	未払費用 賞与引当金	2,354 48,294																										
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																										
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	450,146	未払費用 賞与引当金 役員賞与引当金	2,278 44,619 2,100																										
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1)人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。	取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1)人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。																																

2. 兄弟会社等							
(単位:千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社及びその他の関係会社の子会社	株式会社十六銀行	-	役員の入入れ 出向社員の 受入れ	人件費の支払(注1)	468,700	未払費用 賞与引当金	3,493 75,922
				顧客の紹介手数料(注2)	353,590	未払費用	27,540
	東海東京証券株式会社	-	金融商品の販売委託	募集・売出し手数料	542,138	-	-
				信用取引の取次ぎ	100,000	短期差入保証金	150,000
東海東京ビジネスサービス株式会社	-	事務委託	事務委託費の支払(注4)	450,447	未払費用	44,446	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

2. 兄弟会社等							
(単位:千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社及びその他の関係会社の子会社	株式会社十六銀行	-	役員の入入れ 出向社員の 受入れ	人件費の支払(注1)	515,079	未払費用 賞与引当金 役員賞与引当金	3,665 71,620 2,200
				顧客の紹介手数料(注2)	277,905	未払費用	23,158
	東海東京証券株式会社	-	金融商品の販売委託	募集・売出し手数料	203,625	-	-
				信用取引の取次ぎ	-	短期差入保証金(注3)	150,000
東海東京ビジネスサービス株式会社	-	事務委託	事務委託費の支払(注4)	444,471	未払費用	39,938	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

第4期 (2022年3月期)	第5期 (2023年3月期)
1. 1株当たり純資産額 747,702円46銭	1. 1株当たり純資産額 790,400円6銭
2. 1株当たり当期純利益 77,664円73銭	2. 1株当たり当期純利益 42,697円59銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

- (1) 短期借入金
該当事項はありません。
- (2) 長期借入金
該当事項はありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

第4期(2022年3月期)		第5期(2023年3月期)	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	194,663	東海東京証券株式会社	166,916

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確保するため、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元的に管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置するほか、コンプライアンスに関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス会議を設置しております。

業務にかかる内部管理態勢としては、日本証券業協会規則に基づき、内部管理責任者および営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、コンプライアンス、顧客保護、リスク管理等の観点から内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全性及び適切な運営を確保するため監査部を設置しております。監査部は業務執行部門から独立させ、内部監査機能の独立性と実効性を確保しております。

なお、業務コンプライアンス部及び監査部の業務分掌はそれぞれ以下のとおりであります。

(1) 業務コンプライアンス部の業務分掌

- ① 法令等遵守指導に関する事項
- ② 外部検査対応に関する事項
- ③ 広告等の管理・審査等に関する事項
- ④ 情報管理の統括に関する事項
- ⑤ 有価証券等の売買管理に関する事項
- ⑥ 内部者取引に関する事項
- ⑦ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑧ 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項
- ⑨ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑩ 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- ⑪ 業務処理等に係る部店指導に関する事項
- ⑫ 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
- ⑬ 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項
- ⑭ 顧客の取引状況に関する事項
- ⑮ 取引一任勘定の口座管理に関する事項
- ⑯ 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- ⑰ 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
- ⑱ 証券事故、紛争処理に関する事項
- ⑲ 顧客からの苦情処理に関する事項
- ⑳ 相談窓口に係る顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項

- ㉑ 事務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ㉒ 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
- ㉓ 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ㉔ 法定帳簿に関する事項
- ㉕ 営業各店の営業事務に関する事項
- ㉖ 事務リスクの管理に関する事項
- ㉗ 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ㉘ 社内の契約および規程等のリーガル・コンプライアンスチェックに関する事項
- ㉙ その他これらに付帯する事項

(2) 監査部の業務分掌

- ① 内部監査に関する基本方針の企画、立案および管理に関する事項
- ② 内部監査に関する計画の企画、立案および管理に関する事項
- ③ 内部監査の実施に関する事項
- ④ 社外監査に関する計画の企画、立案および実施に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,526	4,291
期末日現在の顧客分別金信託額	4,600	4,300
期末日現在の顧客分別金必要額	4,554	4,436

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	45,682千株	3,202千株	48,605千株	3,460千株
債券	額面金額	5,109百万円	44,501百万円	8,796百万円	42,547百万円
受益証券	口数	52,922百万口	1,258百万口	57,250百万口	1,157百万口
その他	数量	64百万円	—	40百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	362千株	—	202千株	—
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	75 百万口	—	57 百万口	—
その他	数量	—	—	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、下表のとおり外部委託先とともに当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	株式会社だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、株式会社証券保 管振替機構、海外保管機関	取次ぎ母店の帳簿および当社の 帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、株式会社証券保管 振替機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

2～5 ページ記載の「I. 当社の概況及び組織に関する事項」について、2023年7月31日現在の状況は次のとおりです。

5. 役員の名又は名称

(2023年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太田 裕之	有	常勤
代表取締役副社長	宮澤 伸光	有	常勤
取締役	池田 直樹	無	非常勤
取締役	高井 利文(注1)	無	非常勤
常勤監査役	金森 秀光	無	常勤
監査役	佐々木彰憲	無	非常勤
監査役	太田香代子	無	非常勤

(注1)高井利文氏は、2023年3月31日付臨時株主総会において取締役に選任されることが承認され、2023年4月1日、就任いたしました。

以 上